

海外安全対策情報平成25年度第1四半期（4～6月）

1. 社会・治安情勢

（1）本年4月及び5月、リオス・モント元大統領の裁判（内戦中の先住民虐殺事件に関与したとして検察は同元大統領をジェノサイド及び人道に対する罪で告訴）を巡り、同元大統領の支持派及び反対派によるデモが発生したが、政権発足から1年半が経過した現在もペレス・モリーナ大統領は高い支持率を維持しており、現在のところ大きな政治的混乱は見られない。なお、現在も同裁判は継続中のため、今後、同様のデモが発生し、同元大統領の支持派・反対派との衝突やデモ参加者と治安当局との衝突が発生する可能性も排除できないため、本裁判の動向には注意する必要がある。

（2）治安の悪化が大きな社会問題となるなか、現政権は軍と警察の連携を強化し、治安の低下が顕著なグアテマラ県を中心に治安回復作戦を進めているが、治安回復上の決定的な打開策とはなり得ていない。

（3）国家文民警察（PNC）のデーターによると、2012年の犯罪被害による死亡者数は5,155人（前年比9.3%減）と統計上は減少したものの、治安改善と市民が体感するには至っていない。

（4）対日感情については良好である。

2. 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

（1）国家文民警察の発表によれば5月末現在、総犯罪発生件数は14,468件で前年同月比2%増となっている。また、殺人事件は2,298件で、同13%増を記録する等、依然として治安回復の兆しは見られない。なお、犯罪種別の内訳は以下のとおり。

殺人	2,298件（前年同月比13%増）
傷害	2,487件（" 2%増）
強盗・窃盗	7,025件（" 5%減）
強姦	275件（" 9%増）
誘拐	21件（" 65%減）
行方不明	1,563件（" 20%増）
家庭内暴力	789件（" 6%減）

（2）銃器の蔓延

当国では、銃器の入手は容易であるため、発砲事件も頻繁に発生しており、殺人、強盗や短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察によると、治安当局が本年5月末までに取り扱った殺人事件2,298件のうち、銃器を使用した事件は1,906件（全体の83%）、傷害事件2,487件のうち銃器を使用した事件は1,614件（65%）に達している。

(3) 邦人の被害事案

- ア 5月上旬の午後2時頃、チキムラ県において、邦人が乗車したバスに銃器を持った強盗団が乗り込み、銃器で乗客を脅しながら貴重品を強奪した。
- イ 5月下旬の午後2時頃、グアテマラ県において、邦人が歩行中、銃器を持った男性2名脅され、所持していた貴重品を強奪された。
- ウ 5月下旬の午後2時頃、フティアパ県において、邦人がバス乗車中に手荷物から貴重品を盗まれた（窃盗被害に気づいたのは下車後）。
- エ 6月上旬の午後3時頃、ケツアルテンゴ県において、邦人が歩行中、銃器を持った男性1名に脅され、所持していた貴重品を強奪された。
- オ 6月中旬の午後18時頃、チマルテナンゴ県において、邦人が乗車したバスに銃器を持った強盗団が乗り込み、銃器で乗客を脅しながら貴重品を強奪した。

(4) 邦人以外の被害事案

- ア 5月8日、グアテマラ市第13区のインカピエ通りと29番通りの交差点（当館より南約3km）において、コロンビア人男性2名の射殺体が放置車両内から発見された。
- イ 5月14日18:10頃、同第9区3番通り（当館より北西約900m）において、バイクで走行中の男性2名が走行中の車両より発砲され1名死亡、1名重傷を負う事件が発生した。
- ウ 5月30日08:00頃、同第8区の7番通りと8番通りの交差点（当館より北西約2.5km）において、歩行者が何者かより発砲され重傷を負う事件が発生した。
- エ 6月26日07:00頃、同第9区のレフォルマ通りと3番通りの交差点において（当館より北約1km）、歩行者が露天で買い物をするため財布を取り出したところ、若者3名により拳銃で頭部を殴打され、貴重品（財布、携帯電話）を強奪される事件が発生した。
- オ 6月27日06:00頃、同第1区の10番通りと2番通りの交差点付近（当館より北約5.5km）において、当地在住のドイツ人（62歳）が走行中の車両から発砲され死亡する事件が発生した。

3. 誘拐・脅迫事件

最近の誘拐の傾向として資産家に限らず、一般市民や外国人がターゲットとなっており、その大半は営利誘拐である。被害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか報復される恐れもあり、犯人に身代金を支払い、警察に被害届を提出しないケースが多い。また、日本人（東洋系外国人）は一般的に裕福と見られているので、ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。

4. 日本企業の安全に関わる諸問題

5月1日（メーデー）、労働組合主導により賃上げ、職場環境改善等を要求するデモが発生した。日本企業内において労働条件等を巡るストライキは発生していないが、引き続き各種社会運動の動向には注意を要する。また、インターネットの普及により急速にグローバル化が進み、ソーシャルネットワークを使用した予期せぬ示威活動が行われる可能性もあるので注意が必要である。